資料　Ｎo.１８	経済建設常任委員会所管事務報告資料 令和８年１０月７日【水道部経営管理課】

恵庭市下水道ビジョン・経営戦略の進捗状況について

１．はじめに

下水道事業を将来にわたり持続的・安定的に継続していくため、**「恵庭市下水道ビジョン・経営戦略(令和４年３月)」**（計画期間 R4～R13）に基づく進捗管理を毎年度行っており、**“主要施策の進捗状況の確認”**及び**“計画と実績との財政収支状況の比較”**を評価し、事業運営に活かしています。

２．進捗状況について

（１）主要施策の進捗状況

主要施策１２項目、１２指標について進捗状況を確認　　・・・　２ページ

◎完了　１指標、〇計画どおり実施 又は 目標に向かって継続　１１指標

１）事業完了項目

・分流化の完了

（２）財政収支の比較

１）収益的収支　　・・・　３ページ

計画に比べ、料金収入（家事用）が上振れたものの、動力費などの維持管理経費・支払利息等も上振れ、**収支結果である当年度純利益は計画値に比べ約１千万円減少しました。**

２）資本的収支　　・・・　４ページ

管渠・処理場施設の老朽化対策の実施などにより、建設改良費が上振れました。また、効果的な資金運用を図るため、有価証券を購入しました（長期債券（5 年債）1 億円）。

収支結果である**資本的収支不足額は計画に比べ約９千万円増加しました。**

なお、**企業債現在高は、計画に比べ約４億２千万円減少しました。**

３．まとめ

主要施策及び財政収支ともに良好に進捗しています。

今後につきましては、引き続き“循環型社会の実現や地球温暖化対策への貢献”といった下水道に求められる役割にも留意の上、水道事業と同様に“節水意識の向上や人口減少による使用料収入の減収”、“施設の老朽化や災害に強いインフラ整備などの建設投資の必要性の高まり”、“不安定な物価変動”など社会情勢や経済状況の変化に注視するとともに、新市街地開発等を含めた下水道事業を取り巻く環境変化に対応するため、令和 9 年度にかけて経営戦略の改定を進めております。改定にあたっては、市民アンケート調査を実施し、市民意識の把握に努めることといたします。

今後も経営戦略に基づく事業運営により安全で快適な市民生活や社会活動を支えるべく健全経営に努めて参ります。

（１）主要施策の進捗状況　【下水道事業】

基本目標		基本方針	主要施策	目標区分	評価指標（R13年度末目標）	R7年度	
						評価	進捗状況（概要）
Ⅰ安定	経営基盤の強化による経営の安定	①健全で安定な経営	投資・財政計画の定期的な見直しや恵庭市下水道事業財政運営指針に基づく予算編成及び予算執行の実施	継続	資金繰りに係る安全性が担保される流動比率150％程度で維持（各年度）	○	流動比率 201.5%
			維持管理費の軽減による経費圧縮	中期	汚水処理に要する経費を料金収入にて賄う経費回収率を100％以上確保（各年度）	○	経費回収率 101.93%（公共下水道）
		②知識・技術の習得と継承	研修等による職員への知識・技術の習得と継承	継続	3	○	内部研修実施数2回（公営企業会計研修：2回） 内部研修への参加率は91％ 外部研修への参加回数：合計20回 職員平均1～2回/年参加
		③民間活力の積極利用	PPP/PFI手法の導入	短期	管路施設の包括導入検討 処理場施設の包括導入	○	管渠施設の包括：未導入（維持委託業務の実施） 処理場施設：R2～ガス発電PPP導入 R4～包括的民間委託導入（運転管理） R7～太陽光発電PPA運用開始
Ⅱ快適	下水道の適正な処理と普及	④汚水管整備による生活環境の向上	汚水管の整備と適切な維持管理	継続	整備率前年度以上 （R6年度末実績：99.3％）	○	汚水整備率　99.3% 汚水排水需要に応じて整備しているところであり、整備済面積が昨年同値のため横ばい
		⑤生活排水処理率の向上	合併処理浄化槽の整備	中期	合併処理浄化槽普及率の向上 （R7年度目標：64.3%） （R12年度目標：70.1%）	○	合併処理浄化槽普及率 70.0%
Ⅲ 持続	災害に強く持続可能な下水道	⑥雨水網整備による浸水被害の軽減・解消	浸水発生箇所等の雨水整備	中期	雨水整備率前年度以上 （R6年度末実績：96.1％）	○	雨水整備率 96.1% 雨水排水需要に応じて整備しているところであるが、R7は整備実績がないことから昨年同値
		⑦老朽対策	ストック・マネジメント計画に基づいた改築・更新	継続	（対計画比） 点検調査実施率（R6年度末実績：100％） 修繕改築実施率 管　渠：第Ⅰ期（令和6年度末実績：35％） 処理場：（令和6年度末実績：38.9％）	○（※1）	点検調査実施率 100％ 修繕改築実施率 管渠：　第Ⅰ期 52.5% 処理場：修繕改築実施率 54.5%
		⑧地震対策	重要度に応じた計画的な耐震診断と耐震化	継続	管路耐震化率の向上 耐震化率：（R6年度末実績：68.8％） 処理場耐震化率の向上 耐震化率：（R6年度末実績：38.6％）	○	管路耐震化率　　69.0% 処理場耐震化率　38.6% ※処理場耐震設計を実施
		⑨維持管理の適正管理	パトロール点検等による適正管理	継続	パトロール点検の実施 （R6年度末実績） マンホール周り舗装補修：58箇所 下水道施設補修：116箇所	○	定期的な点検を実施 →マンホール周り舗装補修128箇所 　下水道施設補修54箇所
Ⅳ 環境	資源の有効利用と環境に配慮した循環型社会の構築	⑩資源の有効利用	地域バイオマスの受入れ バイオマスの有効利用 ごみ焼却排熱の利用 下水汚泥の有効利用	継続	地域バイオマス受入れの継続	○	・地域バイオマス（生ごみ・し尿浄化槽汚泥）を7,686㎥受入、下水汚泥と混合し、発生したバイオガスの99.96%を発電に有効利用。 ・発生汚泥の64%は肥料原料、残る36%は熱資源（ごみと混焼し熱を回収）に有効利用。（下水汚泥リサイクル率100%） ・ごみ焼却排熱は、消化槽加温や場内暖房・給湯、汚泥乾燥に100%有効利用。
		⑪合流改善	完全分流化	短期	分流化完了（R7年度完了目標） R6年度時点89.6%	◎	R7年度　分流化完了

目標区分　継続：継続的に達成、短期：5年以内、中期：10年以内

進捗区分　◎：事業完了、○：計画どおり実施 又は 目標に向かって継続、△：遅延 又は 変更、×：未達成

※1：修繕改築の実施は、国庫補助金の配分に応じ、緊急性等を勘定の上、一部先送りしている状況。
なお、ストマネ計画期間内に計画量を整備できるよう毎年予算化をしているところ。

財政収支計画

（単位：千円）

項目＼年度		令和6年度	令和7年度			令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度
		（決算）	（計画）	（決算）	（比較）	（計画）	（計画）	（計画）	（計画）	（計画）	（計画）
収益的収入	１営業収益(A)	1,615,557	1,552,427	1,656,767	104,340	1,532,678	1,519,323	1,505,571	1,507,915	1,473,789	1,450,029
	(1)料金収入	1,021,777	969,662	1,024,902	55,240	967,071	964,494	961,916	959,326	956,748	953,034
	(2)受託工事収益(B)	65,093	71,954	78,729	6,775	71,954	71,954	71,954	71,954	71,954	71,954
	(3)その他	528,687	510,811	553,136	42,325	493,653	482,875	471,701	476,635	445,087	425,041
	２営業外収益	1,083,696	1,073,200	1,051,486	△ 21,714	1,036,870	1,004,906	984,240	1,025,505	991,010	959,478
	(1)補助金	189,479	183,674	175,091	△ 8,583	144,017	132,008	124,815	154,287	127,785	117,476
	他会計補助金	146,142	141,124	138,918	△ 2,206	136,717	125,208	117,015	117,037	115,685	110,376
	その他補助金	43,337	42,550	36,173	△ 6,377	7,300	6,800	7,800	37,250	12,100	7,100
	(2)長期前受金戻入	821,578	823,592	807,249	△ 16,343	820,896	801,103	794,061	799,830	792,000	771,103
	(3)その他	72,639	65,934	69,146	3,212	71,957	71,795	65,364	71,388	71,225	70,899
	収入計 (C)	2,699,253	2,625,627	2,708,253	82,626	2,569,548	2,524,229	2,489,811	2,533,420	2,464,799	2,409,507
収益的支出	１営業費用	2,397,680	2,354,039	2,422,163	68,122	2,274,769	2,233,167	2,215,232	2,295,281	2,207,387	2,163,941
	(1)職員給与費	71,568	72,407	70,380	△ 2,027	72,407	72,407	72,407	72,407	72,407	72,407
	(2)経費	795,153	746,159	819,465	73,306	673,777	666,593	668,409	745,925	676,241	671,979
	動力費	85,222	65,616	86,301	20,685	60,045	59,861	59,677	59,493	59,309	59,047
	修繕費	61,172	77,467	86,195	8,728	77,467	77,467	77,467	77,467	77,467	77,467
	材料費	106	12,681	233	△ 12,448	12,681	12,681	12,681	12,681	12,681	12,681
	その他	648,653	590,395	646,736	56,341	523,584	516,584	518,584	596,284	526,784	522,784
	(3)減価償却費	1,530,959	1,535,473	1,532,316	△ 3,157	1,528,585	1,494,167	1,474,416	1,476,949	1,458,739	1,419,555
	２営業外費用	196,874	171,515	202,817	31,302	167,854	162,678	155,235	154,112	150,197	146,543
	(1)支払利息	127,389	118,237	134,170	15,933	111,866	106,762	102,213	98,380	94,538	91,031
	(2)その他	69,485	53,278	68,647	15,369	55,988	55,916	53,022	55,732	55,659	55,512
	支出計 (D)	2,594,554	2,525,554	2,624,980	99,424	2,442,623	2,395,845	2,370,467	2,449,393	2,357,584	2,310,484
経常損益(C)-(D)(E)		104,699	100,073	83,273	△ 16,798	126,925	128,384	119,344	84,027	107,215	99,023
特別利益 (F)		24	446	4,344	3,898	446	446	446	446	446	446
特別損失 (G)		369	283	250	△ 33	283	283	283	283	283	283
特別損益(F)-(G)(H)		△ 345	163	4,094	3,931	163	163	163	163	163	163
当年度純利益(又は純損失)(E)+(H)		104,354	100,236	87,367	△ 12,867	127,088	128,547	119,507	84,190	107,378	99,186

※端数処理のため合計額は一致しません。

（消費税抜き）

財政収支計画

（単位：千円）

項目＼年度		令和6年度	令和7年度			令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度
		（決算）	（計画）	（決算）	（比較）	（計画）	（計画）	（計画）	（計画）	（計画）	（計画）
資本的収入	1．企業債	596, 900	685, 727	762, 900	77, 173	379, 589	431, 409	440, 234	415, 535	413, 407	387, 219
	うち資本費平準化債										
	2．他会計出資金	99, 016	99, 068	101, 575	2, 507	99, 194	90, 133	82, 114	73, 293	64, 615	56, 709
	3．他会計補助金										
	4．他会計負担金										
	5．他会計借入金										
	6．国（都道府県）補助金	147, 905	253, 000	357, 388	104, 388	251, 750	328, 650	354, 000	344, 500	344, 500	330, 000
	7．固定資産売却代金										
	8．工事負担金	3, 899	825	283	△ 542	825	825	825	825	825	825
	9．その他		438		△ 438	438	438	438	438	438	438
	計 (A)	847, 720	1, 039, 058	1, 222, 146	183, 088	731, 796	851, 455	877, 611	834, 591	823, 785	775, 191
	(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源 (B)										
	純計 (A)-(B) (C)	847, 720	1, 039, 058	1, 222, 146	183, 088	731, 796	851, 455	877, 611	834, 591	823, 785	775, 191
資本的支出	1．建設改良費	686, 350	966, 154	1, 135, 314	169, 160	652, 554	753, 454	789, 154	757, 154	757, 154	718, 154
	うち職員給与費	26, 092	36, 251	32, 923	△ 3, 328	36, 251	36, 251	36, 251	36, 251	36, 251	36, 251
	2．有価証券購入費			100, 000	100, 000						
	3．企業債償還金	891, 175	894, 936	903, 757	8, 821	910, 920	881, 719	842, 725	830, 187	766, 791	731, 128
	4．その他		1, 685		△ 1, 685	1, 685	1, 685	5, 685	1, 685	1, 685	1, 685
	計 (D)	1, 577, 525	1, 862, 775	2, 139, 071	276, 296	1, 565, 159	1, 636, 858	1, 637, 564	1, 589, 026	1, 525, 630	1, 450, 967
資本的収入額が資本的支出額に不足する額(D)-(C) (E)		729, 805	823, 717	916, 926	93, 209	833, 363	785, 403	759, 953	754, 435	701, 845	675, 776
企業債残高 (H)		12, 280, 538	12, 567, 101	12, 145, 481	△ 421, 620	12, 035, 770	11, 585, 460	11, 182, 969	10, 768, 317	10, 414, 933	10, 071, 024

※端数処理のため合計額は一致しません。

（消費税込み）